

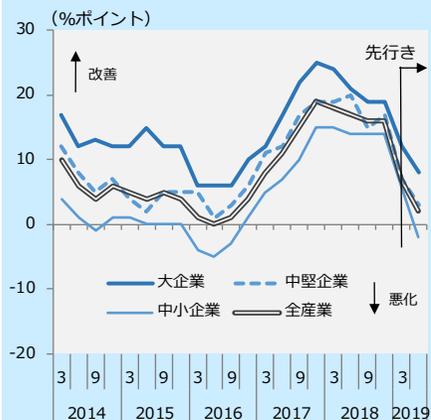
日本：日銀短観（2019年3月調査）

—輸出・生産の減少により、製造業の業況が大幅悪化—

MRI Daily Economic Points

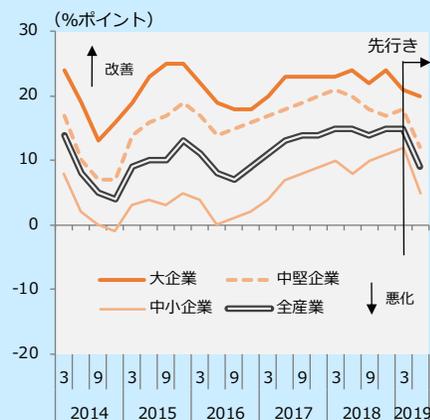
April 1, 2019

業況判断DI（製造業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断DI（非製造業）



評価ポイント

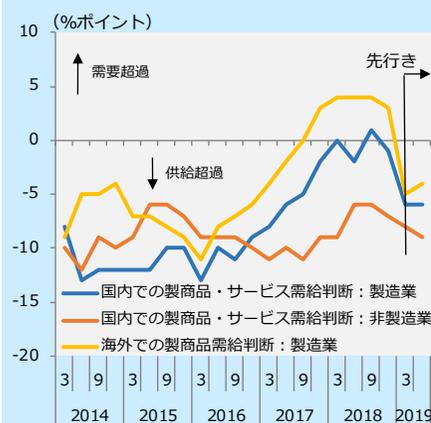
今回の結果

- 日銀短観(2019年3月調査)の業況判断DIは、製造業(大企業)が+12%pと前回調査(18年12月)から7%p低下し、大幅な悪化となった。非製造業(大企業)も+21%pと同3%p低下し、2期ぶりに悪化したが、高水準を維持。
- 製造業(大企業)を業種別にみると、素材業種は原油価格の上昇などにより同7%p低下。加工業種は、中国を中心とする海外経済の減速や半導体関連需要の調整などによる輸出・生産の減少を背景に、はん用機械や電気機械、生産用機械などを中心に同8%p低下した。
- 非製造業(大企業)では、輸出・生産の減少を受けて、卸売や運輸・郵便などが大幅に悪化。建設や不動産は引き続き高水準を維持した。
- 先行きの業況は、製造業・非製造業ともに悪化。海外経済減速や米中貿易摩擦への懸念が、製造業を中心に先行きの見方を慎重化させた模様。
- 需給判断は、製造業(大企業)が海外・国内ともに大幅に悪化。海外は7期ぶりに供給超過に転じた。非製造業(大企業)も国内が小幅悪化した。
- 19年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、全規模・全産業で前年比▲2.8%となった。3月調査ではマイナスになる傾向があるが、17、18年度に比べて減少幅は若干拡大。人手不足の深刻化を背景とする自動化・省力化投資のニーズは強いものの、輸出・生産の弱含みが企業の設備投資計画を慎重化させたと思われる。

基調判断と今後の流れ

- 企業の業況判断は、海外経済の減速などを背景に、製造業を中心に悪化している。
- 先行きの業況は、製造業では、海外経済の減速や半導体関連需要の調整、日米物品貿易協定(TAG)交渉の行方への懸念などが重石となり、2017-2018年に比べて低い水準での推移を予想する。非製造業は、製造業の生産活動悪化の影響を受けるものの、消費税増税を控えた駆け込み需要なども見込まれることから、高めの水準を維持すると見込む。

需給判断DI（大企業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

